販売用資料

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

2025年1月6日

いちよしSDGs通信 Vol.56『SDGsで注目される企業のご紹介』

東鉄工業(東証プライム1835)

～鉄道保守工事のリーディング企業。業界全体の人材育成に経営資源を投入、鉄道の安全運行に貢献～

今回は東鉄工業です。設立から80年以上に亘って主にJR東日本(9020)の施設を対象とした保守工事の分野でリーディング企業として活躍してきました。人口減に対応、技術者育成に力を入れ、鉄道の安全運行を支え続けることを目指します。

■SDGsにおける課題

技術者不足で鉄道の安全運行への影響が懸念される

鉄道の軌道は、列車を支える「レール」、レールから伝えられた荷重を下部に分散させる「マクラギ」、マクラギからの衝撃を緩和して他の軌道材料の損傷を軽減させる「バラスト石」等で構成されます。列車振動等による経年劣化、悪天候による損傷等が発生するため、定期、臨時の保守工事が必要です。その多くは終電から始発までの短時間で行う難度の高い工事ですが、人口減等によって技術者が不足、鉄道の安全運行への影響が懸念されています。

■東鉄工業が提供するソリューション

東鉄工業は1943年に鉄道の保守・強化を目的に設立。以後80年以上に亘って主にJR東日本の施設を対象とした保守業務を担当、同分野のリーディング企業として活躍を続けています。東鉄工業は上記の技術者不足の懸念に人材育成の強化で対処しています。2022年4月、その役割を担う「東鉄総合研修センター」を茨城県つくばみらい市に開所、本格活用を開始しました。総延長830mの線路、踏切、ホーム、トンネル、保守用機械等を装備した、鉄道保守が本格的に体験できる研修施設です。鉄道保守は実際に運行している鉄道に対して施されるため、実物を使用した訓練は容易でありませんが、同センターでは上記の多くの設備が敷地内に備えられており、実物、実機によるリアルな体験学習が可能です。研修対象者にはグループ社員だけでなく、協力会社の社員も含まれています。業界全体の人材力、技術力を向上させ、鉄道の安全運行を支え続けることを目指しています。

【関連する主なSDGs】

【「東鉄総合研修センター」内の主要設備】

総延長830mの線路

大型保守用機械「マルチプルタイタンパ」

(写真出所)東鉄工業の提供

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。
※ 当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。
※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
※ 当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。また、上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位　※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額　※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

●お客様には以下の費用をご負担いただきます。

直接的にご負担いただく費用	
購入時手数料	購入価額に対し3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料に乗じた額です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

間接的にご負担いただく費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。	
	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)	年1.584%(税抜 年1.44%)
	配分 委託会社	年0.770%(税抜 年0.70%)
	配分 販売会社	年0.770%(税抜 年0.70%)
	配分 受託会社	年0.044%(税抜 年0.04%)
	役務の内容	
	委託会社	委託した資金の運用の対価
	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。	
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※これらの費用等は、運用体制等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。	

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

主な投資リスクと留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。
運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
※これはすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
当ファンドは、預貯金とは異なります。**預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料はいちよしアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
当資料に掲載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

●設定・運用は

いちよしアセットマネジメント

商 号 等 ： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加 入 協 会 ： 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。